

令和5年度

可茂衛生施設利用組合

一般会計歳入歳出決算審査意見書

可茂衛生施設利用組合監査委員



# 令和5年度 可茂衛生施設利用組合一般会計歳入歳出決算審査意見

## 1 審査の対象

令和5年度可茂衛生施設利用組合一般会計歳入歳出決算

## 2 審査の日

令和6年8月22日（木）

## 3 審査の方法

決算審査にあたっては、管理者から提出された一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を、関係諸帳簿、証拠書類と照合するとともに関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして、予算執行の適否、計数の正否、主要施策の実績等の諸点に留意して審査を実施した。

## 4 審査結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算書及び証拠書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であると認められた。また、予算の執行状況についても適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次頁以降に述べるとおりである。

### <留意点>

文中及び各表中の増減率、構成比などは原則として小数点第2位未満を四捨五入している。このため、構成比の合計が100%にならない場合がある。

# 1 総括

## (1) 決算規模

一般会計の決算は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
可茂衛生施設利用組合一般会計	3,378,974,000	3,372,254,752	3,240,239,121	132,015,631

令和5年度歳入歳出決算は、歳入決算額33億7,225万4,752円、歳出決算額は32億4,023万9,121円で、歳入歳出差引額1億3,201万5,631円である。

前年度に比べ、歳入額は9,832万2,419円(2.83%)の減少、歳出額は9,885万6,504円(2.96%)の減少である。なお、決算額の過去5年間の収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入決算額 A	3,372,254,752	3,470,577,171	3,262,258,757	3,407,346,869	3,259,460,759
歳出決算額 B	3,240,239,121	3,339,095,625	3,136,426,945	3,247,435,459	2,960,806,205
形式収支額 C (A-B)	132,015,631	131,481,546	125,831,812	159,911,410	298,654,554
翌年度に繰越すべき財源 D	0	18,058,000	7,062,000	0	30,300,000
実質収支額 E (C-D)	132,015,631	113,423,546	118,769,812	159,911,410	268,354,554
前年度実質収支額 F	113,423,546	118,769,812	159,911,410	268,354,554	97,908,283
単年度収支額 G (E-F)	18,592,085	△ 5,346,266	△ 41,141,598	△ 108,443,144	170,446,271
基金積立金 H 財政調整基金	6,709,950	11,847,145	156,759,199	343,472,952	94,584,555
繰上償還金 I	0	0	0	0	0
基金取崩額 J 財政調整基金	29,815,000	47,500,000	169,103,000	93,904,000	253,954,000
実質単年度収支額 K (G+H+I-J)	△ 4,512,965	△ 40,999,121	△ 53,485,399	141,125,808	11,076,826
対前年比(歳入) %	97.17	106.39	95.74	104.54	60.68
対前年比(歳出) %	97.04	106.46	96.58	109.68	56.18

## (2) 決算収支

一般会計の決算収支は、次のとおりである。

(単位：円)

歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 C (A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支額 E (C-D)	前年度実質収支額 F	単年度収支額 G (E-F)
3,372,254,752	3,240,239,121	132,015,631	0	132,015,631	113,423,546	18,592,085

一般会計における実質収支額は、1億3,201万5,631円の黒字である。また、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額も、1,859万2,085円の黒字である。

## 2 歳入

令和5年度歳入決算額は33億7,225万4,752円で予算現額33億7,897万4,000円に対し、671万9,248円の収入減となり、収入歩合は99.80%となっている。

歳入科目の各款についての概要は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
分担金及び負担金	2,250,000,000	66.72	2,250,000,000	64.83	2,205,425,000	67.60	2,206,391,000	64.75	2,250,039,000	69.03
使用料及び手数料	484,994,326	14.38	492,458,876	14.19	242,958,942	7.45	197,882,650	5.81	204,655,668	6.28
国庫支出金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
財産収入	2,801,617	0.08	2,034,507	0.06	2,186,021	0.07	1,794,788	0.05	1,553,627	0.05
繰入金	29,815,000	0.88	47,500,000	1.37	169,103,000	5.18	93,904,000	2.76	253,954,000	7.79
繰越金	131,481,546	3.90	125,831,812	3.63	159,911,410	4.90	298,654,554	8.77	101,498,283	3.11
諸収入	86,662,263	2.57	94,751,976	2.73	86,874,384	2.66	126,319,877	3.71	111,760,181	3.43
組合債	386,500,000	11.46	458,000,000	13.20	395,800,000	12.13	482,400,000	14.16	336,000,000	10.31
合 計	3,372,254,752	100.00	3,470,577,171	100.00	3,262,258,757	100.00	3,407,346,869	100.00	3,259,460,759	100.00

### 【第1款】 分担金及び負担金 (構成比率 66.72%)

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和5	2,250,000,000	2,250,000,000	2,250,000,000	0	100.00	100.00
令和4	2,250,000,000	2,250,000,000	2,250,000,000	0	100.00	100.00
差	0	0	0	0		

収入済額は22億5,000万円となり、各費目の運営費に対する市町村分担金として、議会・総務管理費1億1,884万7,000円、し尿処理費3億3,808万1,000円(美濃加茂市下水道脱水汚泥超過分特別負担金1,725万6,000円含む)、可燃物処理費5億6,208万円、不燃物処理費1億7,341万2,000円、公園管理費1,256万2,000円、研修館管理費6,586万5,000円、火葬場管理費1億3,960万5,000円となっている。また、建設費に対する市町村分担金として、新施設建設分2億4,966万円、火葬場建設分6,980万3,000円となっている。その他、公債費分として5億2,008万5,000円(し尿処理、可燃物処理、不燃物処理、火葬場建設分)となっている。

なお、市町村財政運営への影響を踏まえ、分担金を平準化しているため、前年度と同額となっている。

### 【第2款】 使用料及び手数料 (構成比率 14.38%)

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和5	487,269,000	484,994,326	484,994,326	0	99.53	100.00
令和4	485,000,000	492,458,876	492,458,876	0	101.54	100.00
差	2,269,000	△ 7,464,550	△ 7,464,550	0		

収入済額は4億8,499万4,326円となり、各施設別の内訳では、し尿処理施設使用料1,417万3,164円、可燃物処理施設使用料4億2,075万6,126円、不燃物処理施設使用料327万9,003円、火葬場施設使用料4,571万4,000円のほか、行政財産の目的外使用料104万6,533円、火葬証明書再発行手数料2万5,500円となっている。

前年度に比べ、746万4,550円(1.52%)減少している主な要因は、事業系可燃、不燃ごみ搬入量及び事業系袋購入の減少によるものである。

【第3款】 財産収入（構成比率 0.08%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和5	1,476,000	2,801,617	2,801,617	0	189.81	100.00
令和4	2,505,000	2,034,507	2,034,507	0	81.22	100.00
差	△ 1,029,000	767,110	767,110	0		

収入済額は、財産貸付収入11万1,100円、利子及び配当金269万517円となっており、前年度に比べ76万7,110円（37.70%）増加している。この増加の主な要因は、財政調整基金利子・施設整備基金利子を一括運用することにより、基金利子が増加したためである。

【第4款】 繰入金（構成比率 0.88%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和5	29,815,000	29,815,000	29,815,000	0	100.00	100.00
令和4	47,500,000	47,500,000	47,500,000	0	100.00	100.00
差	△ 17,685,000	△ 17,685,000	△ 17,685,000	0		

収入済額は、前年度に比べ1,768万5,000円（37.23%）の減少である。主な要因は、令和3年度と令和4年度の決算剰余金をそれぞれ繰入金と相殺した差によるものである。

【第5款】 繰越金（構成比率 3.90%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和5	131,481,000	131,481,546	131,481,546	0	100.00	100.00
令和4	125,831,000	125,831,812	125,831,812	0	100.00	100.00
差	5,650,000	5,649,734	5,649,734	0		

収入済額は、前年度に比べ564万9,734円（4.49%）の増加である。  
この減少の主な要因は、令和3年度と令和4年度の実質収支額の差によるものである。

【第6款】 諸収入（構成比率 2.57%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和5	75,033,000	86,662,263	86,662,263	0	115.50	100.00
令和4	66,175,000	94,751,976	94,751,976	0	143.18	100.00
差	8,858,000	△ 8,089,713	△ 8,089,713	0		

収入済額は、前年度に比べ808万9,713円（8.54%）の減少である。  
この減少の主な要因は、資源売却及び売電代金が減少したためである。

< 諸収入の内訳 >

(単位：円、%)

収入内訳	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	比率
○預金利子	48,219	75,139	△ 26,920	64.17
○雑入				
資源売却代金（鉄類・アルミ類）	16,934,992	20,652,035	△ 3,717,043	82.00
その他（売電代金等）	69,679,052	74,024,802	△ 4,345,750	94.13

【第7款】 組合債（構成比率 11.46%）

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和5	403,900,000	386,500,000	386,500,000	0	95.69	100.00
令和4	477,100,000	458,000,000	458,000,000	0	96.00	100.00
差	△ 73,200,000	△ 71,500,000	△ 71,500,000	0		

収入済額は、前年度に比べ7,150万円（15.61%）の減少である。

この減少の主な要因は、令和4年度に緊急施工した汚泥再生処理施設のNo.1熱交換器更新工事に係る起債が減少したためである。

### 3 歳出

予算現額33億7,897万4,000円に対して、支出済額は32億4,023万9,121円であり、支出済額と予算現額の差額は1億3,873万4,879円、執行率は95.89%である。  
支出済額は、前年度に比べ9,885万6,504円（2.96%）の減少である。

(単位：円、%)

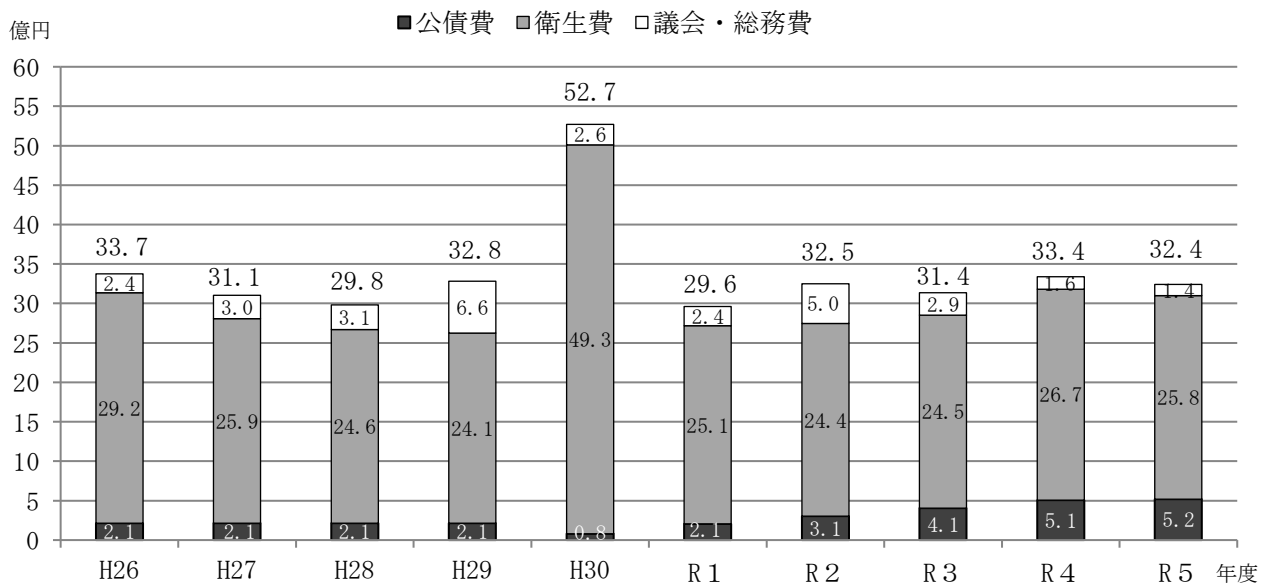
年度	予算現額	支出済額	予算現額と支出済額との比較	予算執行率
令和5	3,378,974,000	3,240,239,121	138,734,879	95.89
令和4	3,454,111,000	3,339,095,625	115,015,375	96.67
比較増減	△ 75,137,000	△ 98,856,504		

款別決算額及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
議会費	73,038	0.00	68,850	0.00	4,188	106.08
総務費	141,410,352	4.36	159,165,439	4.77	△ 17,755,087	88.84
衛生費	2,580,925,736	79.65	2,673,003,365	80.05	△ 92,077,629	96.56
公債費	517,829,995	15.98	506,857,971	15.18	10,972,024	102.16
予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
合計	3,240,239,121	100.00	3,339,095,625	100.00	△ 98,856,504	97.04

平成26年度以降の過去10年間の款別歳出決算額の推移は次のとおりである。



決算額全体としては、平成30年度決算（新火葬場建設に伴う増額）を除き、30億円程度で推移している。議会・総務費については、令和4年度より財政調整基金繰入金と前年度の決算剰余金を相殺する運用に変更したため、減少傾向となっている。衛生費は、25億円程度で推移している。公債費は、市町村分担金の平準化等を目的に起債を活用し、各運営費の財源に充当しているため、令和元年度以降は増加傾向となっている。また、決算額に占める割合は令和4年度から15%を超えて推移している。



【第1款】 議会費（構成比率 0.00%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和5	137,000	73,038	0	63,962	53.31
令和4	137,000	68,850	0	68,150	50.26
差	0	4,188	0	△ 4,188	

議会費は、定例会2回、臨時会1回分の議員報酬及び事務費の支出である。

【第2款】 総務費（構成比率 4.36%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和5	145,635,000	141,410,352	0	4,224,648	97.10
令和4	163,320,000	159,165,439	0	4,154,561	97.46
差	△ 17,685,000	△ 17,755,087	0	70,087	

節別の前年度比較は次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
人 件 費	106,317,712	75.18	116,033,669	72.90	△ 9,715,957	91.63
需 用 費	2,727,925	1.93	2,599,262	1.63	128,663	104.95
役 務 費	1,591,395	1.13	1,635,221	1.03	△ 43,826	97.32
委 託 料	11,304,277	7.99	12,657,139	7.95	△ 1,352,862	89.31
使用料及び賃借料	2,555,849	1.81	1,907,693	1.20	648,156	133.98
備 品 購 入 費	1,013,888	0.72	4,342,930	2.73	△ 3,329,042	23.35
負担金、補助及び交付金	9,125,836	6.45	8,013,537	5.03	1,112,299	113.88
積 立 金	6,709,950	4.75	11,847,145	7.44	△ 5,137,195	56.64
そ の 他 (旅費、交際費、公課費等)	63,520	0.04	128,843	0.08	△ 65,323	49.30
合 計	141,410,352	100.00	159,165,439	100.00	△ 17,755,087	88.84

支出済額は前年度に比べ、1,775万5,087円（11.16%）の減少である。

減少の主な要因として、人事異動に伴い人件費が971万5,957円の減少、令和4年度組合ホームページ更新分が減額となり委託料が135万2,862円の減少、令和4年度の公用車（1台）購入分が減額となり備品購入費が332万9,042円の減少、積立金が513万7,195円の減少となっている。一方で、主な増加の要因として、地元住民要望の道路整備に係る負担金の増額により負担金111万2,299円の増加となっている。

【第3款】 衛生費（構成比率 79.65%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和5	2,709,117,000	2,580,925,736	0	128,191,264	95.27
令和4	2,778,491,000	2,673,003,365	18,058,000	87,429,635	96.20
差	△ 69,374,000	△ 92,077,629	△ 18,058,000	40,761,629	

節別の前年度比較は次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
人 件 費	78,810,165	3.05	70,584,019	2.64	8,226,146	111.65
需 用 費	179,127,568	6.94	196,311,947	7.34	△ 17,184,379	91.25
役 務 費	21,555,937	0.84	21,541,884	0.81	14,053	100.07
委 託 料	1,457,617,807	56.48	1,471,369,451	55.05	△ 13,751,644	99.07
使用料及び賃借料	92,243	0.00	196,353	0.01	△ 104,110	46.98
工 事 請 負 費	505,743,000	19.60	573,760,700	21.47	△ 68,017,700	88.15
原 材 料 費	35,032,790	1.36	27,813,465	1.04	7,219,325	125.96
公有財産購入費	69,802,118	2.70	69,762,605	2.61	39,513	100.06
備 品 購 入 費	1,008,680	0.04	554,270	0.02	454,410	181.98
負担金、補助及び交付金	5,260,301	0.20	5,437,117	0.20	△ 176,816	96.75
積 立 金	226,474,567	8.77	235,394,074	8.81	△ 8,919,507	96.21
その他(旅費、公課費)	400,560	0.02	277,480	0.01	123,080	144.36
合 計	2,580,925,736	100.00	2,673,003,365	100.00	△ 92,077,629	96.56

支出済額は25億8,092万5,736円となり、各費目別の内訳は、し尿処理費3億2,489万8,590円、可燃物処理費14億2,441万3,622円、不燃物処理費2億7,068万5,086円、公園管理費1,365万6,685円、研修館管理費6,493万8,083円、新施設建設等準備費2億4,825万7,051円、火葬場管理費1億6,427万4,501円、火葬場建設費6,980万2,118円となっている。

前年度に比べ、総額で9,207万7,629円の減少となっている。減少の主な要因は、国の補助金により電気料金単価が減額となり、また、自営線敷設工事により、令和5年12月からささゆりクリーンパークで発電した電力をわくわく体験館に供給を実施したこともあり、各施設の光熱水費が減少し、需用費が1,718万4,379円の減少、可燃ごみ処理施設の焼却残さの外部搬出量が減少したこと等により、委託料が1,375万1,644円の減少、汚泥再生処理施設の令和4年度No.1熱交換器緊急工事と令和5年度に緊急対応した誘引ファン整備工事の差額分等の工事請負費6,801万7,700円の減少、施設整備基金積立の減額による積立金891万9,507円の減少となっている。一方で、主な増加の要因として、人事異動に伴い人件費が822万6,146円の増加、令和4年度は肉盛再生品の破砕機刃を購入したが、令和5年度は新刃を購入したことによる原材料費721万9,325円増加となっている。

【第4款】 公債費（構成比率 15.98%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和5	522,085,000	517,829,995	0	4,255,005	99.18
令和4	510,163,000	506,857,971	0	3,305,029	99.35
差	11,922,000	10,972,024	0	949,976	

公債費の支出済額は5億1,782万9,995円である。

汚泥再生処理施設整備工事償還分、可燃ごみ処理施設長寿命化工事償還分、不燃物処理施設整備工事償還分及び新火葬場整備事業償還分である。

令和5年度の発行高、償還額、年度末現在高は次のとおりである。

（単位：円）

令和4年度末現在高 (A)	令和5年度中発行高 (B)	令和5年度中償還額		令和5年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		元金 (C)	利子	
2,791,548,116	386,500,000	512,799,906	5,030,089	2,665,248,210

令和5年度中の発行高については、可燃ごみ処理施設長寿命化工事等の各施設整備工事に係る起債である。

公債費の推移は次のとおりである。

（単位：円、%）

年度	償還額	（うち償還額元金）	対前年度比較	支出総額に占める割合	年度末未償還元金
令和5	517,829,995	512,799,906	10,972,024	15.98	2,665,248,210
令和4	506,857,971	502,224,874	101,606,521	15.18	2,791,548,116
令和3	405,251,450	400,629,105	99,969,178	12.92	2,835,772,990
令和2	305,282,272	300,952,553	100,145,019	9.40	2,840,602,095
令和元	205,137,253	200,945,352	124,310,871	6.93	2,659,154,648
平成30	80,826,382	79,898,063	△ 133,173,166	1.53	2,524,100,000
平成29	213,999,548	211,166,014	0	6.52	388,298,063
平成28	213,999,548	209,006,807	0	7.18	497,936,451
平成27	213,999,548	206,872,374	0	6.89	706,943,258
平成26	213,999,548	204,762,404	△ 469,289,547	6.34	911,705,662

【第5款】 予備費（構成比率 0.00%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和5	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00
令和4	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00
差	0	0	0	0	

#### 4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、その内容及び計数とも正確であった。  
平成26年度から令和5年度までの実質収支額の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	実質収支額	対前年度比
令和5	132,015,631	116.39
令和4	113,423,546	95.50
令和3	118,769,812	74.27
令和2	159,911,410	59.59
令和元	268,354,554	274.09
平成30	97,908,283	83.66
平成29	117,026,009	65.34
平成28	179,096,726	128.89
平成27	138,950,810	107.60
平成26	129,140,033	108.38

#### 5 財産に関する調書

公有財産、物品及び基金に関する令和5年度中における増減及び令和5年度末現在高は次のとおりである。

区 分		単位	令和4年度末現在高	令和5年度中増減	令和5年度末現在高
公 有 財 産	土 地	㎡	355,171.07	△ 178.17	354,992.90
	建 物	㎡	39,722.35	0	39,722.35
	出資による権利	円	3,000,000	0	3,000,000
物品 (公用車など)		台	35	0	35
基 金	財 政 調 整 基 金	円	555,942,489	△ 23,105,050	532,837,439
	施 設 整 備 基 金	円	385,394,223	226,474,567	611,868,790

公有財産の土地の減少は、さゆりクリーンパークの土地の減少であるが、令和5年度中に土地を売却したものではなく、記載を改めたことによるものである。昨年度までは、建設当時の土地売買契約面積を表記していたが、敷地内の市道の寄附採納等を経て財産の内容を整理する中で、適正な座標にて再計算した外周面積を記載するよう改めたものである。

財政調整基金の令和5年度中の減少は、前年度決算剰余金のうち、し尿処理費に係る剰余金を549万4,000円及び利子121万5,950円を積立てた一方で、各運営費等への充当分として2,981万5,000円を取崩したものである。

施設整備基金の増加は、当初予算額と同額の2億2,500万円及び利子147万4,567円を積立てたものである。

## 6 審査意見

以上が、令和5年度一般会計歳入歳出決算審査の概要である。

歳入については、起債制度を活用し市町村分担金の平準化と実質負担の軽減に努めており、また、基金の運用方法を改めることなどにより、収益性向上を図っていることが認められる。

歳出については、安全で安定した施設運営を継続するために必要な維持管理費、施設の延命化に資する経費などが発生する中でも、限られた財源で効率的な施設の運営管理がなされている。

令和5年度においても、ささゆりクリーンパークで発電した電力をわくわく体験館に供給するよう自営線を敷設し、コスト削減に加え環境負荷の低減にも努めていると認められる。

また、次期ごみ処理施設建設に向けて必要な資金の積立て及び運用を計画的に行い、安定的な財源確保に努めていると認められる。

なお、各施設の老朽化が著しいこともあり、公債費の歳出に占める割合が16%程度になっている。今後もその割合が増加し続けると、財政構造の弾力性が圧迫されるので十分留意されたい。

各施設に対する意見として、ささゆりクリーンパークは竣工から25年が経過し、施設の基幹的設備や機器更新等の整備により、延命化対策を継続して行っている一方で、老朽化による建築設備の故障及び更新が増加傾向にある。そのため、必要性、優先順位等を精査し、適正かつ安全に維持するよう努められたい。

緑ヶ丘クリーンセンターについても、竣工から20年が経過し、老朽化により設備機器の更新が増加することが見込まれる。施設の稼働年数を踏まえた設備更新及び改修時期の見極めと適正な維持管理を図るとともに、効率的な施設の運営に努められたい。

可茂聖苑については、新火葬場の運営が5年目を迎えた。当初から問題なく安全安定稼働しており、また、遺族の方々に寄り添う施設の運営に努められたと見受けられる。引き続き、指定管理者と協力のうえ、事業の適正な履行と監督に努められたい。

市町村分担金総額の平準化が図られているが、更なるコスト削減に向け現行より民間活力を活用し、財政負担の軽減をするとともに、構成市町村と密な連携を図りながら、安定した財政運営が図られるようにすることが重要である。

各施設の老朽化による緊急対応、維持管理に係る経費の増加に合わせ物価高騰による経費の増加など、様々な要因により厳しい財政運営を強いられるが、各事業の効果等を把握し、必要性、適正性について検証を行い、説明責任を果たしながらの予算執行が求められる。

今後も、安全安定的な施設運営を前提に多様化していく社会環境に柔軟かつ適正に対応し、新たな課題の解決に主体的に取り組み、効果的で効率的な事業運営の推進をすると共に組織力の向上と、より一層の合理化が図られることを期待する。